

全国市長会の

動き

4月8日～5月10日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<https://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。



講演を行う藤野・公益財団法人地球環境戦略研究機関上席研究員



開会あいさつを行う立谷会長

#1 理事会を開催

4月12日、全国都市会館において理事会を開催した。



4月27日、政府の「こども未来戦略会議」の第2回会議が開催され、本会から立谷会長が

#2 「第2回こども未来戦略会議」が開催され、立谷会長が出席

立谷会長からあいさつの後、公益財団法人地球環境戦略研究機関上席研究員の藤野純一氏から「脱炭素と都市自治体―なぜゼロカーボンシティを目指すのか? どう進めるか―」と題し、講演が行われた。次いで、諸会議の開催状況等について報告を行った。

【企画調整室】



出席した。
会議では、「こども・子育て政策の強化について(試案)」の基本理念①若い世代の所得を増やす、②社会全体の構造・意識を変える、③全ての子育て世帯を切れ目なく支援する)について議論が行われ、立谷会長からは、地方経済の底上げを行い、若い世代の低所得や非正規労働者の割合を改善していく必要がある等の発言を行った。

「社会文教部」



5月10日、「第1回こども政策に関する国と地方の協議の場」が開催され、本会から立谷会長、社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長が出席した。
立谷会長からは、子育ての各種政策の実現のためには、地域間格差が生じないように、どの自治体も積極的に取り組める安定的な地方財源を確保していただきたい。また、子育て

#3
「第1回こども政策に関する国と地方の協議の場」が開催され、立谷会長及び吉田・本庄市長が出席



世帯を対象とする保育等のサービスの拡充については、それぞれの地域の実情も十分踏まえ、現場を抱える基礎自治体の意見を尊重していただきたい等の発言を行った。
吉田・本庄市長からは、①若い世代の所得向上、②社会全体の構造・意識の変革、③全ての子育て世代への切れ目ない支援、④子ども施策の実施に向けた確実な財源確保、⑤多様な支援ニーズへの対応等について発言を行った。

「社会文教部」